

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器事業	オプト事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減価償却費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減損損失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資本的支出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

- (注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社の保有する資産等であります。
4. 事業の種類別セグメント区分の変更 :
- フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当期より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。この変更にともない、その他事業の営業費用が318百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - 当社の機能の一部及び米国の持株会社については、従来その他事業に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粹持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。
5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更 : 当期より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当期の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で20百万円、その他事業で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営 業 費 用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営 業 利 益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II. 資 産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 19,391百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	国 内	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売 上 高 又 は 振 替 高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営 業 費 用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営 業 利 益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II. 資 産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、持株会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び持株会社が保有する資産等であります。

5. 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部及び米国の持株会社については、従来日本及び北米に含めてまいりましたが、当期における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粹持株会社としての機能を見直した結果、当期より全社に含めております。

(3) 海外売上高

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ブ リ ト リ ー	計
I. 海 外 売 上 高	257,160	279,324	204,623	741,109
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,027,630
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0%	27.2%	19.9%	72.1%

当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ブ リ ト リ ー	計
I. 海 外 売 上 高	245,486	312,115	225,182	782,785
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	1,071,568
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9%	29.1%	21.0%	73.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	25,244	27,061
退職給付引当金	28,949	26,973
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	18,121	20,131
事業撤退損失引当金	12,901	9,565
賞与引当金	5,181	5,768
減価償却費の損金算入限度超過額	4,298	5,710
資産評価減等	7,658	4,151
未払事業税	2,148	2,059
投資に係る税効果	8,720	1,721
貸倒引当金	986	1,169
その他	16,194	8,657
繰延税金資産小計	130,405	112,970
評価性引当額	△49,902	△34,639
繰延税金資産合計	80,502	78,331
繰延税金負債		
在外外子会社の留保利益	△3,194	△5,455
その他有価証券評価差額金	△6,374	△3,265
退職給付信託設定益	△3,124	△3,042
固定資産圧縮記帳積立金等	△1,086	△800
その他	△291	△377
繰延税金負債合計	△14,072	△12,941
繰延税金資産の純額	66,430	65,389
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,028	△4,010

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円
流动資産－繰延税金資産	41,336	37,086
固定資産－繰延税金資産	27,306	28,604
流动負債－その他の流动負債	△21	△248
固定負債－その他の固定負債	△2,191	△53

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成19年3月31日)	当期 (平成20年3月31日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
評価性引当額	△9.3	△4.9
試験研究費等の税額控除	△2.6	△4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△4.7
在外子会社との税率差異	△0.3	△0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.6
のれん償却額	1.9	2.7
その他	△0.8	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	30.3

9. 有価証券関係

前期 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 24 (2) 債券 214 (3) その他 小計 11,877	11,638 24 214 11,877	24,836 24 214 25,075
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 5,697 (2) 債券 — (3) その他 — 小計 5,697	— — 5,697	5,057 — — 5,057
合計		17,575	30,132
			12,557

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,629	2,788	44

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
外国投資信託	909
非上場株式	378

当期 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 3 (2) 債券 1 (3) その他 小計 9,069	9,064 3 1 9,069	16,515 5 1 16,522
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 21 (2) 債券 — (3) その他 小計 9,707	9,686 21 — 9,707	6,862 14 — 6,876
合計		18,776	23,399
			4,622

2. 当期に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23	20	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当期末現在、当社及び国内連結子会社で確定給付企業年金制度は13社が採用しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に1社、中小企業退職金共済制度に4社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成 19 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 20 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 149,936	△ 144,011
ロ. 年金資産	108,766	91,360
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 41,170	△ 52,651
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,528	10,276
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 9,557	△ 8,131
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 55,256	△ 50,506
ト. 前払年金費用	2,690	2,861
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 57,947	△ 53,367

前 期

(平成 19 年 3 月 31 日)

当 期

(平成 20 年 3 月 31 日)

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	(注) 6,383	(注) 5,662
ロ. 利息費用	4,244	4,410
ハ. 期待運用収益	△2,887	△3,095
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	338	1,248
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,529	△ 1,426
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,549	6,799
ト. 確定拠出年金掛金	2,745	3,199
計(ヘ+ト)	9,295	9,998

前 期

(自 平成 18 年 4 月 1 日)
(至 平成 19 年 3 月 31 日)

当 期

(自 平成 19 年 4 月 1 日)
(至 平成 20 年 3 月 31 日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金460百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左

12. ストック・オプション等関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

13. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事 業 区 分	前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	増 減 率
情 報 機 器 事 業	341,443	384,653	12.7%
オ プ ト 事 業	134,303	179,481	33.6%
メ テ イ カ ル & ク ラ フ ィ ク 事 業	98,763	89,829	△9.0%
計 测 機 器 事 業	7,746	7,924	2.3%
フォトイメージング 事 業	20,894	—	—
そ の 他 事 業	3,376	5,816	72.3%
合 計	606,527	667,705	10.1%

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

14. 1株当たり情報

前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31		当 期 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31	
1 株 当 た り 純 資 産 額	692.39 円	1 株 当 た り 純 資 産 額	786.20 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	136.67 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	129.71 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	134.00 円	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	122.44 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	368,624	418,310
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,467	417,166
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	108	286
少数株主持分	1,048	858
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	939	1,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,725	530,609

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31	当 期 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	72,542	68,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,542	68,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,778	530,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△24	△72
当期純利益調整額(百万円)	△24	△72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,137	30,578
新株予約権	253	341
普通株式増加数(千株)	10,390	30,919

15. 重要な後発事象

当 期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 当社グループの情報機器事業を展開する事業会社コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）は、平成 20 年 4 月 8 日（米国時間）に米国販売子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. を通じて、英国の Danka Business Systems PLC が 100% 所有する米国販売会社 Danka Office Imaging Company (2006 年度売上 約 450 百万米ドル) を買収することに合意いたしました。本年 6 月に買収手続きが完了する予定で本件の買収価格は約 240 百万米ドルを予定しております。
2. 当社グループのメディカル＆グラフィック事業を展開する事業会社コニカミノルタエムジー（株）は、平成 20 年 4 月 1 日に子会社であるコニカミノルタアイディーシステム（株）及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡いたしました。これにより、平成 20 年度の連結損益計算書において約 58 億円の事業譲渡益が発生する見込みであります。